基金だより

2018年 8月発行

平成29年度決算をお知らせします

基金の業務概況 ● 平成29年度決算時(平成30年3月31日現在)の当基金の概況等をお知らせいたします。

加入者数および掛金額

	男子	女	子	合 計		
	694人	72	2人 766人			
掛	標準掛	金	1億2,065万円			
金	特別掛金	金				
額	事務費	掛金		2,209万円		

当月分を翌月末納付 納付率100%

年金・一時金の給付状況

		受給者数	金額
老齢	年金	531人	1億1,301万円
給付	一時金	8人	3,926万円
脱退-	-時金	18人	659万円
遺族一	-時金	3人	536万円

老齢年金受給権待期者 25人

年金資産の委託先別運用状況

資産運用は5社の金融機関に委託しています。

委 託 先		資 産 額	収 益 額	運用利回り
信託銀行	3社	47億7,024万円	2億1,681万円	4.71%
生命保険(特別勘定)	2社	7億3,412万円	5,321万円	8.05%
生命保険(一般勘定)	Z 11	14億4,000万円	2,557万円	1.79%
資産全体	5社	69億4,436万円	2億9,559万円	4.40%

〈参考〉平成29年度の市場動向

国内外株式は、堅調な経済指標等から上昇しましたが、期末は米中貿易摩擦への懸 念等から下落しました。国内債券は、日銀の金融緩和政策の下、おおむね横ばいで 推移しました。外国債券は、米国ではFRBの利上げなどから利回りが上昇するも、 期末は米中貿易摩擦をめぐる政治不安等から欧州も含め低下しました。

年金資産の構成割合

各投資先に資産を配分して、リスクを分担しながら運用しています。 金額 (万円)

							_	E HX ()	/ 3 3/
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	オルタナティブ等	短期資産	合	計
時価総額	127,664	82,041	23,633	74,124	144,000	236,344	6,630	694,	436
構成割合	18.4%	11.8%	3.4%	10.7%	20.7%	34.0%	1.0%	100	.0%

日本金属企業年金基金

基金決算のお知らせ

去る7月12日に代議員会が開催され、当基金の平成29年度の決算および 財務検証結果が承認されましたので、その概要等をお知らせいたします。

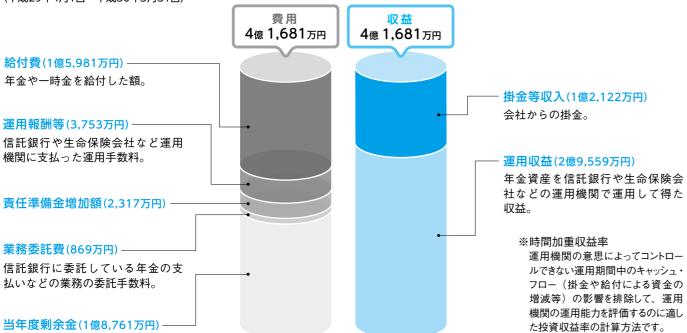


年金の給付や掛金の受け入れ、年金資産の管理運用などを行う経理です。 年金資産の評価方法は財政状況を的確、かつ、わかりやすくする観点から、時価評価で表示しています。 当年度決算では、1億8,761万円の剰余金を計上しました。この主な要因は、資産運用実績が、時 間加重収益率*(年4.40%)・時価ベース(年3.58%)となり、予定利率(年2.50%)を上回ったこ とによります。当年度剰余金は、別途積立金に充てることとしました。

1年間の収支状況 (損益計算書・経常収支)

基金の主な収入源である掛金、支出である年金・一時金の支払いのほか、 年金資産の運用損益などの1年間の収支を明らかにしています。

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)



実施しています

基金では財政検証を基金では、加入者・受給(権)者の皆さまの受給権保護のために、決算期ごとに年金 資産の積立状況を2つの方法(継続基準、非継続基準)で検証しています。検証の結果、 基準値をクリアしていない場合は、積立計画の見直しが必要になります。

当基金では、平成29年度決算において2つの基準値をともにクリアしており、掛金見 直し・積立水準を確保する措置を行う必要がないことが確認されました。

継続基準

将来の給付のために保有しておくべき年金資金が、計画ど おりに積み立てられているかを検証します。

> = 1.39 (基準値: 1.00以上) 青仟進備金

非継続基準

現時点で基金が解散したと仮定した場合、加入者・受給(権) 者の加入期間に応じた給付に必要な資産(最低積立基準額) を保有しているかを検証します。

最低積立基進額

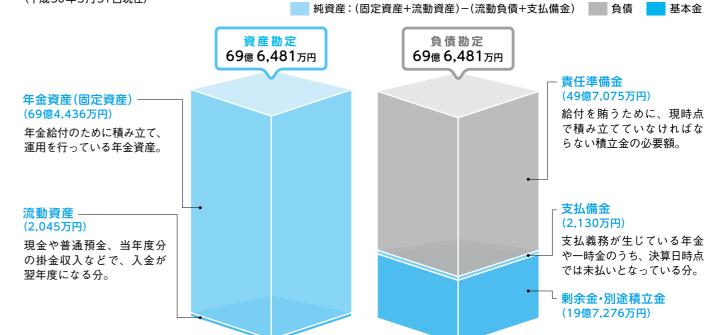
1.28 (基準値: 1.00以上)

年金資産の運用結果は年金財政に大きな影響を与えることから、引き続き運用リスクの管理に留意してまいります。

資産と負債のバランス

年度末において、実際に保有する年金資産と、将来の年金給付のために積み立てておく べき資産(責任準備金)を比較し、基金財政が健全に推移しているかをチェックします。

(平成30年3月31日現在)



*年金資産(固定資産)が2億986万円増加し、当年度末における年金資産は69億4,436万円となりました。 一方、将来の年金給付のための責任準備金は、2,317万円増加して49億7,075万円となり、また、当年 度剰余金1億8.761万円を別途積立金に計上し、翌年度の別途積立金は19億7.276万円となりました。

業務 経理

業務会計

基金を運営するための経費を処理する会計です。 当年度不足金5,060千円には繰越剰余金を充当いたします。

費	用	勘	定	29年度実績	29年度予算(参考)
事	務	į	費	26,213千円	28,975千円
業	務 委	託	費	680千円	681千円
雑	支		出	364千円	535千円
	計			27,257千円	30,191千円

収	益	勘	定	29年度実績	29年度予算(参考)
事務	务費技	卦金↓	以入	22,197千円	21,823千円
雑	Ц	Z .	入	0千円	1千円
当	丰度	不足	全	5,060千円	8,367千円
	Ē	†		27,257千円	30,191千円

*なお、貸借対照表につきましては、資産勘定は流動資産27,564千円、当年度不足金5,060千円で計 32.624千円を、負債勘定は繰越剰余金のみ32.624千円を計上しました。

当基金の資産運用の基本方針について(概要)

運用の目的、運用の目標

年金給付金および一時金等の支払いを将来にわたり確実に行うため、リ スク管理に重点を置きつつ、必要とされる総合収益を長期的に確保する ことを目的とし、「各資産のベンチマークを政策アセットミックスに応 じて組み合わせた収益率」を長期的に上回ることを目標とする。

資産構成について

運用目標を達成するために、投資対象資産の期待収益率やリスク、収 益率間の相関係数を考慮して、当基金の成熟度および財政状況等を踏 まえて、中長期的観点から最適な政策アセットミックスを策定し維持 する。また、必要に応じてこれを見直す。

● 政策的資産構成割合(アセットミックス)

(平成27年5月改定)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	オルタナティブ等	短期資産	合計
中心値(%)	15.0	14.0	3.0	12.0	21.0	34.0	1.0	100.0
運用レンジ(%)	±10.0	±10.0	0~10	±10.0	±10.0	±10.0	0~10	100.0

[○]期待収益率およびリスクについて

[・]政策的資産構成割合における期待収益率:3.13%、リスク値:5.71%(運用におけるリスクとは、期待収益の変動幅、ブレ、バラツキをいいます) ○当基金採用のオルタナティブ等の投資(その他資産)は、次のとおりです。

[・]生保、損保リンクファンド・複数のオルタナティブ投資を組み入れたパッケージ商品・・リスク制御コントロール型ファンド

N E W S C L I P



年金額の未調整分を平成31年度以降に持ち越し

公 的年金制度では、持続可能性を高めるとともに、将来の給付水準を確保する目的から、少子高齢化の状況を反映して給付水準の伸びを抑制するマクロ経済スライドが実施されています。ただし、年金額が前年度の額を下回らないルールとしていたため、部分的な実施となっていました。

しかし、少子化や平均寿命の延びなど長期的な構造変化に対応するため、その方法が平成30年4月から見直されました。具体的には、景気拡大期

には、賃金や物価の伸びに対してマクロ経済スライドを完全実施します。一方、景気後退期には、高齢世代に配慮して前年度の額を維持できる範囲でマクロ経済スライドを実施します。ここまでは従来どおりですが、今後は実施していない未調整分を持ち越し(キャリーオーバー)、景気回復期に実施します。平成30年度の年金額改定でも完全実施されていないため、未調整分(-0.3%)は平成31年度以降に持ち越しとなりました。



厚労省が男性産休などの男性育児参加対策を提言

生労働省は、仕事と育児の両立支援に関する研究会の報告書をまとめました。報告書では、男性が育児に参加することで、①働く女性がより活躍できる②男性自身の働き方改革につながる③少子化対策につながる——などの意義を強調。そのうえで6歳未満の子をもつ男性の約7割が育児をしていない現状を変えるべく、女性の産休期間に男性も休暇を取得する「男性産休」の推進などを提案しています。あわせて男性が育児休業等を取得すること

で、「効率的な働き方の意識が高まる」「会社への帰属意識が高まる」など、企業・男性労働者双方のメリットを広く周知し、企業や男性労働者に育児休業等の取得を促すことも重要だと訴えています。

また研究会の議論では、育児をしない男性に対し、「イクメン」とは反対の何らかの呼称(ゼロコミット男子・育児レス男子など)をつけて社会的に育児参加を呼びかけるべきとの意見も聞かれました。



公的年金制度の財政状況は積立金が将来見通しを上回る結果に

上野働省によると、平成28年度は保険料収入等の収入総額(運用収入を除く)が53.5兆円、年金給付等の支出総額が51.7兆円となり、単年度収支は1.8兆円のプラスとなりました。ただし、収入は解散した厚生年金基金等からの徴収金4.4兆円が大きく、これを除くと2.5兆円のマイナスとなります。一方、運用収益は9.2兆円(時価ベース)となり、この結果、公的年金の年度末積立金は185.8兆円(時価ベース)となりました。

また、厚生年金保険の被保険者は3.3%増加しましたが、平成28年10月に実施された短時間労働者への適用拡大について、厚労省は、その影響を0.7%分と分析しています。一方、国民年金の第1号・第3号被保険者はいずれも減少しましたが、厚生年金保険の被保険者が増加したことから、公的年金制度全体の被保険者は0.3%増となりました。また、年度末の積立金は、平成26年の財政検証における将来見通しを上回りました。